

## 町政執行方針



向山富夫町長

**わ** が国経済は、依然として厳しい状況が続いており、先行きについてもデフレの進展、雇用環境の悪化、円高、財政悪化に伴う長期金利の上昇など、懸念材料が多く存在しています。

新政権の「人間のための経済」「人のいのちを大切にし国民の生活を守ることが政治の責任」の方針のもと、本年度の政府予算案は「子育て」「雇用」「環境」「科学・技術」に重点を置き、平成21年度第2次補正予算と一体として切れ目なく執行することで、景気の着実な回復につながるよう、一般会計総額は過去最大となっています。

しかし、その財源は、国税収

入の大幅減が予測されることから、歳入総額の48%を国債発行に委ねるとともに、財政投融資特別会計や外国為替資金特別会計からの繰入れなどにより確保されています。このため、政府は「財政運営戦略」を策定し、財政健全化への道筋を示すこととしており、今後においては、地方も含めた財政健全化に向けて、大きな課題が課せられてくるものと予測されます。

地方財政政策では「地域主権改革」の第一歩として、地方の一般財源の充実・強化を図ることとあわせて、地域の課題に適切に対応されるよう「地域活性化・雇用等臨時特例費」が創設されるなど、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は大幅増となっていますが、地方交付税の原資となる国税収入が大幅に減少する中での措置であるとともに、地方税収も減少で推移しており、地方財政の本質は厳しさが増している実態にあります。

当町も厳しい経済状況の影響を受け、町税収入の減収が見込まれますが、地域経済や雇用回復につながるよう、建設事業の前倒し実施をはじめ、緊急的な雇用対策や福祉施策の充実に努めていきます。

しかし、当町の財政は、国の財政対策に大きな影響を受ける構造にあるため、今後の財政健全化の動向を見据え、将来に禍根を残さないよう、引き続き収支均衡のとれた健全な財政運営を旨とし、町政を取り進めていきます。

また「第5次総合計画」「自治基本条例」の精神である「協働」を共有のキーワードとした「まちづくり」に向けて、様々な主体の能力が倍增して発揮されるよう、町が果たすべき役割に全力を傾け、実効が現れるよう取り組んでいきますので、皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

## 教育行政執行方針

### 経

済不況に代表される様々な社会不安が続く中、私たちは今こそ「人材の育成」がより重要な課題であると考えなければなりません。

これからの教育において、教えられたり与えられたりすることを待つていような受身的な態度では、現状の打開は難しいものと考えます。自ら考え、主体的に行動し、創意工夫をもつて積極的に課題解決に立ち向かう人材の育成が強く求められています。このたくましく「生きる力」を私たち大人も含めて、培っていく必要があります。

教育委員会としては「教育振興基本計画」を基として、学校

教育と社会教育両面からの計画と実践、その検証から改善へと向かうサイクルをより強化し、次代を切りひらく「人づくり」に取り組んでいきます。

「教育基本法の改正」に伴い、学校教育では新しい学習指導要領が告示され、小学校が平成23年度、中学校は平成24年度からの完全実施に向けて、今年度も継続して取り組み、円滑な移行を行うていきます。

社会教育では「家庭や地域の教育力の向上」を図るとともに「生きがいのある生活と社会参加をめざす地域づくり」を推進し、いきいきとした生涯学習の実現をめざしていきます。

この理念をもとに、町民の皆さんのご理解とご支援をいただきながら「活力ある人づくり・まちづくり」に向けて、なお一層の努力をすすめていきます。



北川雅一教育長

平成22年度

# まちの予算

# 103億6,512万円

一般会計 + 特別会計 + 企業会計

『まちのお金の使いみち』が3月定例町議会で審議され、決定しました。



▶事業の詳細は、別冊「平成22年度版知ってきたいことしのしごと」に掲載しています。

## 一般会計

予算額は、前年対比5・8%（3億8千100万円）の減となりましたが、これは畜舎増設など施設整備を行う国の「畜産担い手育成総合整備事業」の完了や補償金免除の繰り上げ償還の完了が主な要因であり、それらを除くと実質的には前年対比1・8%（1億900万円）の増となっています。

### ●歳入の特徴

国の方針で地方交付税が増額されたことにより、実質的な地方交付税臨時財政対策債の発行額を含む約1億9千万円の増を見込んでいます。一方、自主財源である町税は、前年度より約1千500万円の減となるなど年々

減少傾向が続いています。

### ●歳出の特徴

財政調整のための基金に依存することなく収支均衡を図り、また将来の財政負担の軽減対策として、町営住宅建設事業の地方債発行の抑制抑制額5千200万円を図りました。

一方、経済情勢、雇用情勢が極めて厳しい状況にあるため、公共事業等の投資的事業については、一般財源ベースで前年度比8・5%程度の増を図るとともに「地域経済・雇用の活性化」「福祉施策の充実」「住民活動の活性化」「省エネルギーの推進」などを重点とした予算配分に努めました。

## 特別会計

### 国民健康保険

医療費の自然増を見込んでいますが、保険税収入の減少が予測されるため、基金のほぼ全額を取り崩すことで収支バランスを図っています。

### 老人保健

清算事務の最終年度で、本年度で会計自体が廃止になります。

### 後期高齢者医療

被保険者数の増加と保険料の増額改定で増となっています。

### 公共下水道事業

補償金免除の繰り上げ償還の終了で大幅減となっています。

### 簡易水道事業

里仁地区浄水場ろ過装置整備に伴う借入金元金償還が始まるため、増となっています。

### 介護保険

高齢化の進展と要介護者の重度化により介護給付費の増加を見込んでいます。

### ラベンダーハイツ事業

大型洗濯機や介護ベッドなど設備の更新に着手します。

## 企業会計

### 病院事業

企業償還金や施設設備の整備事業などで減少となっているものの、老人保健施設事業収益や退職手当組合負担金の清算年

### 水道事業

改修工事に係る設計委託費の増が見込まれるものの、補償金免除の繰り上げ償還の終了により大幅減となっています。

度になることで、増となります。

## 各会計別予算

千円単位を四捨五入しています

会計名	平成22年度	平成21年度	比較	対比	
一般会計	62億3,000万円	66億1,100万円	3億8,100万円	5.8%	
特別会計 収入で行う事業 保険料や使用料などの	国民健康保険	13億6,274万円	13億4,848万円	1,427万円	1.1%
	老人保健	656万円	1,211万円	555万円	45.9%
	後期高齢者医療	9,681万円	9,084万円	597万円	6.6%
	公共下水道事業	3億6,197万円	7億8,402万円	4億2,205万円	53.8%
	簡易水道事業	5,553万円	5,264万円	289万円	5.5%
	介護保険	7億6,759万円	7億5,227万円	1,532万円	2.0%
	ラベンダーハイツ事業	2億8,717万円	2億8,550万円	167万円	0.6%
	特別会計合計	29億3,836万円	33億2,585万円	3億8,749万円	11.7%
企業会計 独立採算制を原則とする事業	病院事業	9億3,268万円	8億9,558万円	3,710万円	4.1%
	水道事業	2億6,408万円	4億2,311万円	1億5,904万円	37.6%
	企業会計合計	11億9,676万円	13億1,869万円	1億2,193万円	9.2%
総合計	103億6,512万円	112億5,554万円	8億9,042万円	7.9%	

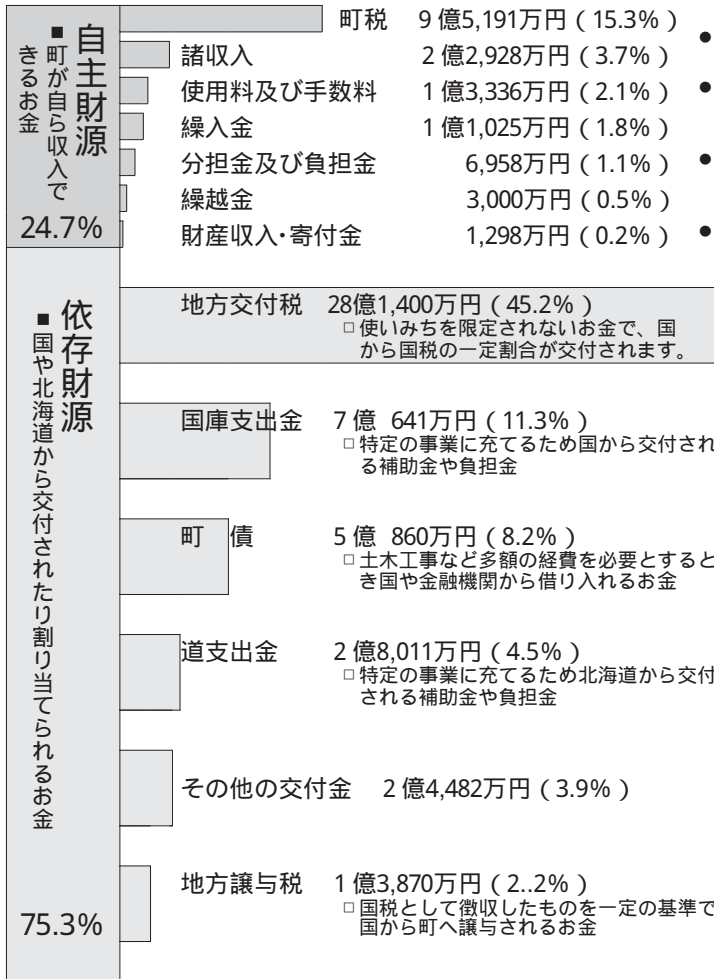
# 歳入総額 62億3,000万円

(前年比較 5.8%)

平成22年度

## 一般会計予算

( )は予算構成比



- 町税  
町民の皆さんが納めている税金
- 諸収入  
貸付金の元利収入や雑入など
- 使用料及び手数料  
公共施設の使用料やごみ処理手数料など
- 繰入金  
基金(貯金)から取り崩した分など【内訳は下表】
- 分担金及び負担金  
保育料や土地改良事業の受益者負担金など

自主財源 15億3,736万円  
依存財源 46億9,264万円

### 町税の内訳

税目	予算額	前年比較
町民税	4億5,810万円	1,730万円)
固定資産税	3億9,438万円	(57万円)
たばこ税	7,330万円	(90万円)
入湯税	870万円	(10万円)
軽自動車税	1,743万円	(39万円)
合計	9億5,191万円	(1,534万円)

### 基金

▶ 町の貯金 ◀

平成22年度未予定

区分	金額	
財政調整基金【突発的な災害や緊急時に備えたり年度間のお金の不均衡を調整するもの】	5億8,120万円	
減債基金【借金の返済の増加に備えるもの】	2億696万円	
【特定目的基金 特定の目的のために積み立てるもの】	公共施設整備基金	4億6,472万円
	農業振興基金	1億4,631万円
	十勝岳地区振興基金	2,338万円
	国内外交流推進基金	7,375万円
	国営土地改良事業負担基金	1億8,306万円
	児童生徒教育振興基金	1,079万円
	地域福祉基金	2億2,417万円
	ラベンダーの里ふるさと応援基金	1,089万円
合計	19億2,523万円	

### 基金(貯金)の取り崩しの内訳

区分	取り崩し額	基金の使いみち	
特定目的基金	農業振興基金	470万円	農地・水・環境保全向上対策、興農地区道営経営体育成基金整備、東中幹線地区道営かんがい排水
	十勝岳地区振興基金	7,000万円	吹上保養センター設備改修(ヒートポンプ・LED化)
	国内外交流推進基金	1,240万円	友好都市提携25周年記念事業・青少年派遣事業
	国営土地改良事業負担基金	2,000万円	しろがね土地改良事業負担分
	児童生徒教育振興基金	14万円	児童生徒表彰、子ほめ事業(発明工夫展表彰)
	地域福祉基金	300万円	母子保健事業(妊婦健康診査等)
	合計	1億1,024万円	

# 歳出総額 62億3,000万円

(前年比較 5.8%)

## 主な「政策調整枠」事業

\*町長の政策判断により予算化した事業

事業内容	予算額
駐屯地現状規模維持特別活動事業	100万円
新卒未就職者就業支援事業	450万円
任意予防接種費用負担軽減事業	121万円
女性特有のがん検診推進事業	182万円
障害福祉サービス事業所支援事業	160万円
ファミリーサポートセンター事業	41万円
放課後子どもプラン事業(事業拡大)	346万円
上富良野高校振興対策事業(資質向上研修等充実)	50万円
地区公園等住民会管理移行推進事業	44万円
新エネルギービジョン策定事業	608万円
役場庁舎耐震診断	588万円
カムローズ市友好提携25周年記念事業	713万円
街路灯整備事業	360万円

## 防衛省関係補助金等 【一般会計分】

総額 3億6,336万円

町に自衛隊駐屯地や演習場があることにより交付されています。歳入の国庫支出金に含まれています。

- 調整交付金事業
  - 道路側溝整備(富原地区・北18号) 900万円
  - 町道改良舗装(本町4丁目1番通り) 3,750万円
  - 教育用コンピュータ整備(西小学校) 800万円
  - 島津公園整備(大型遊具新設) 3,150万円
  - 緊急通報システム更新 380万円
- 民生安定施設整備事業
  - 北19号道路改良舗装 3,203万円
- 障害防止事業
  - 北24号排水路支線整備 8,248万円
  - 東1線排水路整備 6,243万円
- 上富良野演習場障害防止事業
  - 南部地区土砂流出対策 9,362万円
- 防音事業関連維持費
  - 騒音防止対策事業関連維持費(保育所・小学校・中学校) 300万円

問合せ 総務課企画財政班 ☎6980

ホームページ

<http://www.town.kamifurano.hokkaido.jp>

( )は予算構成比

民生費	11億2,191万円 (18.0%)	うち給与費 1億5,828万円
	□高齢者、障がい者、子育て支援など	
総務費	10億7,624万円 (17.3%)	うち給与費 4億1,849万円
	□全般的な行政経費、交通安全など	
土木費	10億1,310万円 (16.3%)	うち給与費 9,114万円
	□道路、河川、公園、公営住宅など	
公債費	10億 655万円 (16.2%)	
	□町が借りたお金の返済など	
衛生費	7億9,197万円 (12.7%)	うち給与費 1億 32万円
	□ごみ処理、上水道、健康管理など	
教育費	4億2,830万円 (6.9%)	うち給与費 1億2,709万円
	□学校、スポーツ、文化振興など	
農林業費	3億6,843万円 (5.9%)	うち給与費 1億 607万円
	□農林業振興、農業委員会活動など	
商工費	2億9,989万円 (4.8%)	うち給与費 1,894万円
	□商工業、観光、企業誘致など	
議会費	7,978万円 (1.3%)	うち給与費 2,718万円
	□議会運営、議会だより発行など	
予備費	2,000万円 (0.3%)	
労働費	1,443万円 (0.2%)	
	□労働者育成など	
諸支出金	941万円 (0.2%)	
	□教員・職員住宅建設に伴う返還金など	

給与費合計 10億4,751万円 (前年比較4.3%増)  
\*上記の予算額には、給与費が含まれています。

## 町債

▶ 町の借金 ◀

平成22年度末予定

区分		金額
一般会計		79億3,066万円
特別会計	簡易水道事業	6億2,918万円
	公共下水道事業	28億5,859万円
	ラベンダーハイツ事業	5,862万円
企業会計	病院事業	2,635万円
	水道事業	6億7,190万円
合計		121億7,530万円